

2 議案件名一覧

(件名の上の数字は提出番号、件名の下の(修)は本院修正、(修)は衆議院修正を示す。)

◎内閣提出法律案（九二件）（うち本院において前国会から継続二件、衆議院において前国会から継続六件）

●両院通過（八三件）（うち本院において前国会から継続二件、衆議院において前国会から継続六件）

一 衆議院において前国会から継続二件、衆議院において前国会から継続二件

一 警察法の一部を改正する法律案

二 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

三 租税特別措置法の一部を改正する法律案

四 法人特別税法案

五 相続税法の一部を改正する法律案

六 琵琶湖総合開発特別措置法の一部を改正する法律案

法律案

七 外国人登録法の一部を改正する法律案（修）

八 義務教育費国庫負担法及び公立養護学校整備

特別措置法の一部を改正する法律案

九 国立学校設置法及び国立学校特別会計法の一

部を改正する法律案

一〇 地方税法の一部を改正する法律案

一一 松くい虫被害対策特別措置法の一部を改正す

る法律案

一二 森林組合合併助成法の一部を改正する法律案

一三 石炭鉱業の構造調整の推進等の石炭対策の総

合的な実施のための関係法律の整備等に関する法律案

一四 特定船舶製造業経営安定臨時措置法を廃止する法律案

一五 労働保険の保険料の徴収等に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律案（修）

一六 公有地の拡大の推進に関する法律及び都市開発資金の貸付けに関する法律の一部を改正する法律案

一七 国會議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

一八 恩給法等の一部を改正する法律案

一九 公害防止事業団法の一部を改正する法律案

二〇 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案

- 一二 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 一三 沖縄振興開発特別措置法及び沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 一四 旅券法の一部を改正する法律案
- 一五 健康保険法等の一部を改正する法律案（修）
- 一六 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 一七 輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法案
- 一八 通信・放送衛星機構法の一部を改正する法律案
- 一九 有線テレビジョン放送の発達及び普及のための有線テレビジョン放送番組充実事業の推進に関する臨時措置法案
- 二〇 伝統的工芸品産業の振興に関する法律の一部を改正する法律案
- 二一 特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法案
- 二二 金属鉱業等鉱害対策特別措置法の一部を改正する法律案

- 二三 労働安全衛生法及び労働災害防止団体法の一部を改正する法律案
- 二四 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律案
- 二五 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律案
- 二六 治山治水緊急措置法の一部を改正する法律案
- 二七 農業改良資金助成法の一部を改正する法律案
- 二八 関税率法等の一部を改正する法律案
- 二九 國際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律及び米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 三〇 日本輸出入銀行法の一部を改正する法律案
- 三一 証券取引等の公正を確保するための証券取引法等の一部を改正する法律案
- 三四 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案
- 三四一 船員法の一部を改正する法律案
- 三四二 研究交流促進法の一部を改正する法律案
- 三四三 獣医師法の一部を改正する法律案
- 三四四 獣医療法案

- 四六 家畜改良増殖法の一部を改正する法律案
四七 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律案
四八 戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案（修）
四九 民事訴訟費用等に関する法律の一部を改正する法律案
五〇 刑事補償法の一部を改正する法律案
五一 少年の保護事件に係る補償に関する法律案
五一 郵便貯金法の一部を改正する法律案
五三 簡易生命保険法の一部を改正する法律案
五四 看護婦等の人材確保の促進に関する法律案
五五 社会福祉事業法及び社会福祉施設職員退職手当共済法の一部を改正する法律案
五六 郵便法の一部を改正する法律案
五七 お年玉付郵便葉書等に関する法律の一部を改正する法律案
五八 職業能力開発促進法の一部を改正する法律案
五九 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案
六〇 道路交通法の一部を改正する法律案

- 六一 長野オリンピック冬季競技大会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案
六二 中小企業流通業務効率化促進法案
六三 電波法の一部を改正する法律案
六四 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法案
六五 農業協同組合法の一部を改正する法律案
六六 農業協同組合合併助成法の一部を改正する法律案
六七 國際海上物品運送法の一部を改正する法律案
六八 公認会計士法の一部を改正する法律案
六九 國際観光ホテル整備法の一部を改正する法律案
七〇 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律案
七一 都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律案（修）
七三 金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律案
七四 特定債権等に係る事業の規制に関する法律案

七五	計量法案	八〇	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案
七六	一般職の職員の給与等に関する法律及び行政機関の休日に関する法律の一部を改正する法律案	八三	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律案
七七	裁判所の休日に関する法律の一部を改正する法律案	八四	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案
七八	地方自治法の一部を改正する法律案	一八	防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案
七九	労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法案（修）	一一〇回	留置施設法案
八一	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律案	一一〇回	刑事施設法案
八二	日本電信電話株式会社法等の一部を改正する法律案	一一〇回	刑事施設法施行法案
一七八回	医療法の一部を改正する法律案（修）	八九	海上保安庁の留置施設に関する法律案
一二二回	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律案（修）		
一二二回	国際緊急援助隊の派遣に関する法律の一部を改正する法律案		
●衆議院継続（九件）	（うち衆議院において前国会から継続五件）		
六一	自衛隊法の一部を改正する法律案		

◎本院議員提出法律案（一二二件）（うち前国会から本院において
継続六件）

- 衆議院継続（一件）
- 一一八回 四 原子爆弾被爆者等援護法案（修）
- 本院未了（二二二件）（うち前国会から本院において継続五
件）
 - 一 寒冷地福祉手当支給事業促進法案
 - 二 青年農業者就農援助法案
 - 三 國際平和協力業務及び國際緊急援助業務の実
施等に関する法律案
 - 四 都市計画法及び建築基準法の一部を改正する
法律案
 - 五 各種給付に係る児童の年齢要件に関する法律
案
 - 六 製造物の欠陥による損害の賠償責任に関する
法律案
 - 七 学校教育法の一部を改正する法律案
 - 八 学校教育法及び教育職員免許法の一部を改正
する法律案
 - 九 女子教職員の出産に際しての補助教職員の確
保に関する法律の一部を改正する法律案

一一〇回 一 住宅基本法案
一一〇回 二 積雪又は寒冷の度が特に高い地域における指
定業種関係労働者の年間を通じた雇用の確保
等に関する法律案

◎衆議院議員提出法律案（一二二件）（うち衆議院において前国会
から継続一〇件）

●両院通過（七件）

- 一 平成三年度の水田農業確立助成補助金につい
ての所得税及び法人税の臨時特例に関する法
律案
- 三 豪雪地帯対策特別措置法の一部を改正する法
律案
- 五 特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置
法の一部を改正する法律案
- 六 国会に置かれる機関の休日に関する法律の一
部を改正する法律案
- 八 離島振興法の一部を改正する法律案
- 九 ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する
法律案

法律案

軍用地跡地等の利用の促進に関する特別措置法案

一二 貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院継続（一三件）（うち衆議院において前国会から継続一〇件）

一 短時間労働者の通常の労働者との均等待遇及び適正な就業条件の確保に関する法律案

七 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案

二 製造物の欠陥による損害の賠償に関する法律案

一八回 九 学校教育法等の一部を改正する法律案

一八回 一〇 公立幼稚園の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律案

一八回 一一 公立の障害児教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準等に関する法律案

一八回 一二 空き缶、空き瓶等の回収に関する法律案

一八回 一三 住宅基本法案

一四回 一四 総合保養地域整備法の一部を改正する法律案

一四回 一五 消費者保護基本法の一部を改正する法律案

一四回 一六 沖縄県における駐留軍用地等の返還及び駐留

一二〇回 一五 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院未了（一件）

一二二回 一二 廃棄物利用発電の促進に関する法律案

一〇 都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律案

●撤回（一件）

四 外国人登録法の一部を改正する法律案

◎予算（六件）

●両院通過（三件）

四 平成四年度一般会計暫定予算
五 平成四年度特別会計暫定予算
六 平成四年度政府関係機関暫定予算

●憲法第六十条第二項の規定により衆議院の議決が国会の議決となり成立（三件）

一 平成四年度一般会計予算
二 平成四年度特別会計予算

三 平成四年度政府関係機関予算

◎条約（二一件）

●両院通過（九件）

- 一 投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とトルコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 二 障害者の職業リハビリテーション及び雇用に関する条約（第百五十九号）の締結について承認を求めるの件
- 三 北太平洋における湖河性魚類の系群の保存のための条約の締結について承認を求めるの件
- 四 アジア＝太平洋郵便連合一般規則及びアジア＝太平洋郵便条約の締結について承認を求めるの件
- 五 所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とルクセンブルグ大公国との間の条約の締結について承認を求めるの件
- 六 所得に対する租税に関する二重課税の回避及

び脱税の防止のための日本国とノールウェー王国との間の条約の締結について承認を求めるの件

七

所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とオランダ王国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

八

世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約の締結について承認を求めるの件
一〇 千九百六十八年二月二十三日の議定書によって改正された千九百二十四年八月二十五日の船荷証券に関するある規則の統一のための国際条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

●衆議院継続（二一件）

- 九 児童の権利に関する条約の締結について承認を求めるの件
- 一一 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約の締結について承認を求めるの件

◎承認を求めるの件（二件）

●両院通過（二件）

- 一 放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

- 二 地方自治法第一百五十六条第六項の規定に基づき、公共職業安定所の出張所の設置に関し承認を求めるの件

◎予備費等承諾を求めるの件（七件）

●衆議院継続（七件）

- 平成二年度一般会計予備費使用総調書及び各省各厅所管使用調書（その2）
- 平成二年度特別会計予備費使用総調書及び各省各厅所管使用調書（その2）
- 平成二年度特別会計予備費使用総調書及び各省各厅所管使用調書
- 平成二年度特別会計予算総則第十一條に基づく経費増額総調書及び各省各厅所管経費増額調書
- 平成二年度特別会計予算総則第十二条に基づく経費増額調書及び各省各厅所管経費増額調書（その2）
- 平成二年度一般会計予備費使用総調書及び各省各厅所管使

用調書（その1）

- 平成二年度特別会計予備費使用総調書及び各省各厅所管使用調書（その1）

- 平成二年度特別会計予算総則第十三条に基づく経費増額総調書及び各省各厅所管経費増額調書（その1）

◎決算その他（二一件）

●是認すると議決（二一件）

- 日本放送協会平成元年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書（第百二十回国会提出）
- 日本放送協会平成二年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

●是認しないと議決（六件）

- 昭和六十三年度一般会計歳入歳出決算、昭和六十三年度特別会計歳入歳出決算、昭和六十三年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和六十三年度政府関係機関決算書（第百十七回国会提出）
- 昭和六十三年度国有財産増減及び現在額総計算書（第百十五回国会提出）

○昭和六十二年度国有財産無償貸付状況総計算書（第百十七回国会提出）

○平成元年度一般会計歳入歳出決算、平成元年度特別会計歳入歳出決算、平成元年度国税収納金整理資金受払計算書、

平成元年度政府関係機関決算書（第百二十回国会提出）

○平成元年度国有財産増減及び現在額総計算書（第百二十回国会提出）

○平成元年度国有財産無償貸付状況総計算書（第百二十回国会提出）

○平成元年度国有財産無償貸付状況総計算書（第百二十回国会提出）

●未了（三件）

○平成二年度一般会計歳入歳出決算、平成二年度特別会計歳入歳出決算、平成二年度国税収納金整理資金受払計算書、

平成二年度政府関係機関決算書

○平成二年度国有財産無償貸付状況総計算書

◎決議案（二〇件）

●否決（四件）

一 議院運営委員長井上孝君解任決議案

一七 内閣総理大臣宮澤喜一君問責決議案
一八 國際平和協力等に関する特別委員長下条進一郎君問責決議案

二〇 議長不信任決議案

●未了（二三件）

三 外務大臣渡辺美智雄君問責決議案
四 防衛庁長官宮下創平君問責決議案

五 運輸大臣奥田敬和君問責決議案
六 自治大臣塙川正十郎君問責決議案

七 議院運営委員長井上孝君解任決議案
八 国際平和協力等に関する特別委員長下条進一郎君問責決議案

九 防衛庁長官宮下創平君問責決議案
一〇 内閣総理大臣宮澤喜一君問責決議案

一一 外務大臣渡辺美智雄君問責決議案
一二 防衛庁長官宮下創平君問責決議案
一三 内閣官房長官加藤紘一君問責決議案
一四 自治大臣・国家公安委員長塙川正十郎君問責
一五 決議案
一六 運輸大臣奥田敬和君問責決議案
一九 内閣官房長官加藤紘一君問責決議案

●撤回（三件）

- 二　内閣総理大臣宮澤喜一君問責決議案
四　内閣官房長官加藤紘一君問責決議案
八　国際平和協力等に関する特別委員長下条進一
郎君問責決議案

◎規程案（二件）

- 可決（二件）
○参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案
○参議院法制局職員定員規程の一部を改正する規程案